

## 府中市インフラマネジメント計画の今後の方向性（案）

### 背景

インフラの維持管理・補修更新に係る将来経費の予測を行った結果、現状以上の費用が必要となる見通しです。一方、近年の厳しい財政状況から、施設の管理にかけられる費用は減少しています。このような状況において、将来にわたり施設の安全性を確保するため、平成25年1月に府中市インフラマネジメント計画（以下、「計画」と言います）を策定しました。

計画を策定してから、インフラ管理ボランティア制度「府中まちなかきさら」の運用開始や道路等包括管理事業のパイロットプロジェクト、インフラマネジメントシステムの導入など、様々な取組を実行、試行してきました。また、平成24年12月にあった笹子トンネル天井盤落下事故をきっかけとしたインフラ老朽化への社会的関心の高まりにより、国等による法改正や施策推進の積極的な取組がありました。

そこで、市の取組状況や国等の動向などを踏まえ、市では「計画」を改定することとし、次のとおりインフラ管理における「課題」、「視点」及び「方向性（方針）」を示した上で、取組を推進しています。

### 方向性

#### 1 インフラ管理に関する現状の課題

- ア 維持管理への長期的な視点
- イ 市の予算の全体的な不足
- ウ インフラ管理に費やすコスト削減への取組
- エ 全庁的な各施策間の調整
- オ 民間企業や市民の活力の活用

#### 2 インフラの管理に関する視点

これらの課題を解決するため、次の5つの視点をもって管理を行います。

##### ア 中長期的なマネジメント

インフラのマネジメントを進めていく上では、ライフサイクルコストの概念が重要となります。これからの厳しい財政状況を踏まえると、インフラの整備から維持管理、補修更新までを含めた、機能の維持や修繕に係るコストの中長期的な見通しに基づいて、事業や予算措置を講ずる必要があります。

具体的には、予防保全型管理の推進のため、施設の長寿命化修繕計画の策定などの検討を進めています。また、人口の変化や市民ニーズ、時代のニーズの変化にハード面・ソフト面に対応できる中長期的な視点でマネジメントに取り組みます。

##### イ 財政への影響を踏まえたマネジメント

インフラの老朽化が進んでいることから、今後の維持管理と補修更新に要する費用は増加する見込みです。現状、インフラの維持管理と補修更新に要している経費は、平成28年度が約〇〇億円で、平成〇〇年度から平成〇〇年度までの平均が年間約〇〇億円です。バブル経済崩壊以降、インフラにかけられる費用は減少しており、このままの経費で

の機能維持には限界があります。

そのため、このようなインフラに係るコストの実態や財政に与える影響を勘案して、インフラマネジメントの方向性を考える必要があります。また、持続的な財政運営を可能とするため、財源の見通し等の財政上の取組と並行して、インフラの維持管理と補修更新を検討していきます。

#### ウ インフラの劣化状況・公共サービスのニーズに応じたマネジメント

インフラの在り方を検討するためには、現状の劣化状況を十分に把握した上で、今後の必要な機能や配置、サービスを検討する必要があります。

従来は、市全域において同一のインフラ機能を提供できるように、インフラの整備を行ってきました。しかし、今後は、市民の人口構成の変化が予想されることから、地域のニーズに応じた公共サービスが一層求められると考えています。また、限られた財源の下で施設の安全性を保っていくためには、日常のパトロールや定期的に行っている法定点検などの結果から、必要なものを見極めた上で、適切に対応を行う必要があります。今後は、市と市民がともに、安全性確保のために本当に必要な整備を見極めて対応していきます。

#### エ 実施体制を想定したマネジメント

今後のインフラの在り方は、これまでの枠にとらわれず、全庁的かつ総合的な視点で望ましい方向性を検討する必要があります。また、インフラマネジメントの方針に合わせて、個別計画との整合や合同化を推進する場合には、関係部署間の調整を図ることも重要となります。これらのことを円滑に推進するため、各分野の部署との調整や合意形成を図る庁内推進体制の確立を図ります。

#### オ 市民や民間事業者との協働によるマネジメント

今後の維持管理と補修更新については、優先順位を付けて限られた財源を分配していくこととなります。また、一部の施設については、統合やサービス内容の見直しも必要になる可能性があります。このような方向性については、市民の合意形成を図る必要がありますが、その一方で、市民には、施設の管理や運営の受け皿になることが期待されません。

また、民間事業者については、「試行的に実施している包括的業務委託」や「指定管理者制度」を始めとしたPPPの観点から、民間事業者が有する技術・ノウハウの活用に取り組めます。

### 3 インフラの管理に関する方向性（方針）と取組

これらの5つの視点をもって、次の7つの方向性（方針）に基づき、管理の取組を進めます。

#### 【インフラ管理全体（共通）の方向性】

##### ア 歳入の確保

各サービスの料金の適正化やネーミングライツなど、インフラ管理に必要な歳入の確

保の取組を推進します。

#### イ 持続可能な財政運営

今後のインフラ管理の在り方について、全庁的かつ総合的な視点で方向性を検討する必要があります。その考えの下で、公共施設と一体的に取り組むため、平成29年1月に「公共施設等総合管理計画」を策定しました。そのほかの部署とも持続可能な財政運営を行えるよう、財政負担の軽減に取り組みます。

#### ウ 集約化・合同化による効率化

インフラは、市民生活に直接関わる施設であるため、基本的に削減が困難な施設です。そのため、現在は法定外公共物の払下げや街路樹の間引きなど、限られた利用度の低い施設等を集約化することにより、管理や運営に係る経費の削減に取り組んでいます。また、施設の更新時には、施設の廃止や簡素化など、施設の集約化と合同化を検討します。なお、施設の新設が必要な場合には、既存施設などの廃止、集約化及び合同化を検討し、その施設ごとに総量の増加の抑制を検討します。

#### 【維持管理の方向性】

#### エ 業務の見直し等によるコスト削減

インフラの劣化状況を踏まえ、市が行う業務において事務処理方法の見直しや効率化に取り組むことにより、サービス水準をできる限り下げないようにする中で、コスト削減を図ります。

##### (7) 運営面の効率化

性能発注の手法導入や街路灯のLED化など、市が現状で行っている業務の効率化に取り組みます。また、市民などからの要望があった事案については、安全性確保のために整備が必要かどうかを見極め、事業の選択と集中を行うことで過剰な整備の防止に努めます。

##### (4) 包括的な民間委託手法の検討

運営の効率化や運営方式について、民間が担う方が性質的に適している業務などについては、試行的に実施した結果を基に検討を行い、民間事業者のノウハウを活かすための業務委託や包括的委託などの拡充に取り組みます。

##### (7) 管理情報の電子化による効率化

道路や公園の管理のためのデータや図面について、電子情報化を推進します。なお、電子情報化したデータについては、インフラマネジメントシステムを活用することにより、業務の手順や方法の効率化に取り組みます。

#### オ 市民との協働による管理

インフラに係る現状や財政状況を積極的に公開し、市民が現状を正確に把握できる状況を作ります。また、インフラ管理に関する市民との協働の推進のための施策の拡充に取り組みます。

### 【補修更新の方向性】

#### カ ライフサイクルを通じた効率化

各施設の補修更新の計画を策定する際には、インフラのライフサイクルコストを低減させる視点から検討を進めます。具体的には、予防保全の考え方を基本とし、施設ごとに補修時期や整備内容等について最も適した手法の導入に取り組みます。

#### キ 管理水準の見直し

これらの取組でコスト削減を行ったとしても、なお、コスト不足によりインフラの機能を維持することが困難であると判断される場合には、安全性の確保を前提にインフラ管理水準の見直しに取り組みます。